

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年11月13日
【四半期会計期間】 第61期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】 エステールホールディングス株式会社
（旧会社名：As-me エステール株式会社）
【英訳名】 ESTELLE HOLDINGS CO., LTD.
（旧英訳名：As-me ESTELLE CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】 03-5777-5120(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 河合 瑞人
【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】 03-5777-5120(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 河合 瑞人
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社は、平成30年10月1日に会社名を「エステールホールディングス株式会社」、英訳名を「ESTELLE HOLDINGS CO., LTD」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	15,613	15,652	32,686
経常利益 (百万円)	436	247	1,528
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	108	70	827
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	100	84	883
純資産額 (百万円)	13,005	12,988	13,544
総資産額 (百万円)	33,439	33,726	33,141
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.80	6.58	75.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	38.3	40.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	557	564	1,755
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,120	286	1,294
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	205	645	768
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,536	8,597	7,677

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.06	15.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第60期及び第60期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が米国の牽引などにより安定的に推移するなか、国内の企業業績は引き続き堅調に推移し、雇用環境においても引き締まった状態が継続しましたが、個人消費は、燃料価格の高騰や天候不順と頻発した自然災害による生鮮食品の高値の影響などにより低価格志向が強まり、停滞しました。他方、米中の貿易摩擦の深刻化は、景気先行に及ぼす影響への懸念を増幅し、不透明感を強めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、宝飾品事業では不採算店舗の圧縮により減少しましたが、前年8月に開始した食品販売・飲食店事業の寄与などにより、156億52百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は、食品販売・飲食店事業で店舗数の拡大など販売費が先行しているため2億80百万円（前年同期比41.8%減）となり、経常利益は2億47百万円（前年同期比43.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、70百万円の損失（前年同期は1億8百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

宝飾品

外部顧客への売上高は、店舗数の減少などにより137億92百万円（前年同期比4.3%減）となり、セグメント利益は4億7百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

眼鏡

外部顧客への売上高は、店舗数の増加などにより10億43百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は64百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

食品販売・飲食店

外部顧客への売上高は、前年同四半期累計期間が8月に事業を開始したため2ヶ月の実績であり、当第2四半期連結累計期間は6ヶ月の実績となるため8億17百万円（前年同期比291.8%増）となり、セグメント損益は店舗数の拡大など販売費が先行しているため1億95百万円の損失（前年同期は24百万円の損失）となりました。

当四半期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店
会社名	エステール ホールディングス(株)	キンバレー(株)	ヴィレッジヴァンガード ブレース(株)
前期末店舗数	404	60	24
新規出店	9	1	6
閉店	24	2	1
当四半期末店舗数	389	59	29

(注) 当社は、平成30年10月1日付で会社分割により宝飾品・アクセサリーの販売その他これらに関連する事業を、当社の100%子会社である株式会社A s - m e エステール準備会社に承継し、持株会社体制に移行しました。同日、当社は、商号をA s - m e エステール株式会社からエステールホールディングス株式会社に変更し、株式会社A s - m e エステール準備会社は、商号をA s - m e エステール株式会社に変更しました。これにより、平成30年10月1日以後の上記の宝飾品セグメントにおける店舗は、当社の子会社であるA s - m e エステール株式会社に所属しております。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の331億41百万円より5億85百万円増加し、337億26百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加9億63百万円及びたな卸資産の増加1億17百万円と、受取手形及び売掛金の減少3億59百万円及び敷金及び保証金の回収などによる減少1億7百万円の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末の195億97百万円より11億41百万円増加し、207億38百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加7億52百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加3億67百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の135億44百万円より5億56百万円減少し、129億88百万円となりました。主な増減は、剰余金の配当3億24百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円による利益剰余金の減少3億94百万円及び自己株式の取得による減少1億48百万円であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末の76億77百万円より9億19百万円増加し、85億97百万円となりました

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億64百万円のプラス(前年同期は5億57百万円のプラス)となりました。これは主に売上債権の減少3億58百万円、減価償却費2億80百万円、税金等調整前四半期純利益1億17百万円及びその他の流動資産・負債などのその他1億73百万円の資金増加と、法人税等の支払額1億96百万円、未払金の減少1億21百万円及びたな卸資産の増加1億17百万円の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億86百万円のマイナス(前年同期は11億20百万円のマイナス)となりました。これは主に敷金保証金の回収2億37百万円の収入と、固定資産の取得3億12百万円、敷金保証金の差入81百万円及び投資その他の資産などその他86百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは6億45百万円のプラス(前年同期は2億5百万円のプラス)となりました。これは主に長期借入金の増加11億19百万円(純額)の収入と、配当金の支払3億24百万円及び自己株式の取得1億48百万円の支出によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,459,223	-	1,571	-	1,493

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,661,900	25.05
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.36
丸山 雅史	東京都杉並区	316,000	2.97
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.93
As-meエステール取引先 持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	291,450	2.74
DBS BANK LT D. 700104 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティ-A棟	273,200	2.57
小島 康誉	東京都港区	253,800	2.39
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番3号	250,000	2.35
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	229,950	2.16
As-meエステール従業員 持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	185,778	1.75
計	-	5,237,628	49.28

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 831,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,605,100	106,051	-
単元未満株式(注)	普通株式 22,923	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	106,051	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エステールホールディングス株式会社 (旧会社名 As-me エステール株式会社)	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	831,200	-	831,200	7.25
計	-	831,200	-	831,200	7.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,677	8,640
受取手形及び売掛金	2,744	2,385
商品及び製品	9,960	9,866
仕掛品	1,509	1,617
原材料及び貯蔵品	2,350	2,452
その他	221	189
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	24,461	25,151
固定資産		
有形固定資産	2,589	2,605
無形固定資産		
のれん	241	213
その他	199	191
無形固定資産合計	440	404
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,235	3,127
その他	2,415	2,439
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	5,649	5,565
固定資産合計	8,679	8,575
資産合計	33,141	33,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,465	4,428
1年内返済予定の長期借入金	3,561	3,928
未払法人税等	277	280
賞与引当金	481	496
その他	2,341	2,379
流動負債合計	11,126	11,513
固定負債		
長期借入金	6,102	6,854
役員退職慰労引当金	584	609
事業損失引当金	-	29
退職給付に係る負債	1,673	1,637
資産除去債務	101	87
その他	7	6
固定負債合計	8,470	9,225
負債合計	19,597	20,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	8,885	8,491
自己株式	421	570
株主資本合計	13,419	12,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	51
為替換算調整勘定	17	22
退職給付に係る調整累計額	33	21
その他の包括利益累計額合計	62	50
非支配株主持分	62	60
純資産合計	13,544	12,988
負債純資産合計	33,141	33,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	15,613	15,652
売上原価	5,782	6,014
売上総利益	9,830	9,638
販売費及び一般管理費	1 9,349	1 9,358
営業利益	481	280
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
受取手数料	18	17
その他	25	19
営業外収益合計	48	43
営業外費用		
支払利息	27	21
為替差損	46	28
その他	18	27
営業外費用合計	92	76
経常利益	436	247
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取補償金	7	-
工事負担金等受入額	13	-
特別利益合計	23	0
特別損失		
減損損失	110	93
店舗閉鎖損失	3	7
事業損失引当金繰入額	-	29
特別損失合計	114	130
税金等調整前四半期純利益	345	117
法人税等	238	191
四半期純利益又は四半期純損失 ()	107	73
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	108	70

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	107	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	5
為替換算調整勘定	0	4
退職給付に係る調整額	2	11
その他の包括利益合計	6	11
四半期包括利益	100	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	81
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345	117
減価償却費	286	280
減損損失	110	93
のれん償却額	9	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	24
賞与引当金の増減額(は減少)	92	15
事業損失引当金の増減額(は減少)	-	29
受取利息及び受取配当金	4	6
支払利息	27	21
固定資産除売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	66	358
たな卸資産の増減額(は増加)	136	117
仕入債務の増減額(は減少)	119	48
未払金の増減額(は減少)	167	121
未払又は未収消費税等の増減額	42	17
その他	5	173
小計	956	776
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	27	21
法人税等の支払額	375	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	43
子会社出資金の取得による支出	110	-
吸収分割による支出	647	-
固定資産の取得による支出	479	312
固定資産の売却による収入	27	0
敷金及び保証金の差入による支出	60	81
敷金及び保証金の回収による収入	202	237
その他	51	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120	286

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500	3,100
長期借入金の返済による支出	1,927	1,980
割賦債務の返済による支出	1	1
リース債務の返済による支出	0	-
自己株式の取得による支出	99	148
配当金の支払額	267	324
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359	919
現金及び現金同等物の期首残高	7,895	7,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,536	1 8,597

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	3,705百万円	3,688百万円
賞与引当金繰入額	485	484
退職給付費用	110	89
役員退職慰労引当金繰入額	12	30
支払家賃	1,937	1,867

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,536百万円	8,640百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	43
現金及び現金同等物	7,536	8,597

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	267	24円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	324	30円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、株式会社化60周年記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店			
売上高						
外部顧客への売上高	14,405	999	208	15,613	-	15,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,405	999	208	15,613	-	15,613
セグメント利益又は損失()	442	57	24	474	6	481

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「宝飾品」及び「眼鏡」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を認識し、それぞれ、96百万円、14百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「食品販売・飲食店」セグメントにおいて、企業結合によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、269百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店			
売上高						
外部顧客への売上高	13,792	1,043	817	15,652	-	15,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,792	1,043	817	15,652	-	15,652
セグメント利益又は損失()	407	64	195	277	3	280

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. 前第2四半期累計期間において「その他」に区分した報告セグメントは、「食品販売・飲食店」に区分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「宝飾品」、「眼鏡」及び「食品販売・飲食店」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を認識し、それぞれ、58百万円、1百万円及び34百万円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	9円80銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	108	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	108	70
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,053	10,674

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会に基づき、平成30年10月1日付で会社分割(簡易分割)により宝飾品・アクセサリーの販売その他これらに関連する事業を、平成30年4月26日に設立した当社の100%子会社である株式会社A s -meエステール準備会社に承継いたしました(以下、「本件分割」という)。

本件分割により、当社は、商号をA s -meエステール株式会社からエステールホールディングス株式会社に変更し、商品開発及びグループ会社の経営管理を行う持株会社となりました。また、本件分割後の株式会社A s -meエステール準備会社は、A s -meエステール株式会社に商号を変更いたしました。

1. 持株会社体制への移行の目的

持株会社にあつては、グループ全体の経営戦略の決定及び経営管理、各事業会社における経営資源の効率的配分並びに機動的なM & Aや業務提携等の決定を担い、また、各事業会社にあつては、各事業における業務執行権限の委譲を受け、明確化した役割と責任のもと、迅速にその遂行にあたることで、当社グループの持続的な成長を実現させることを目的としております。

2. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

分割会社 A s -me エステール株式会社

(平成30年10月1日付でエステールホールディングス株式会社に商号変更)

承継会社 株式会社A s -meエステール準備会社

(平成30年10月1日付でA s -meエステール株式会社に商号変更)

対象事業の内容 宝飾品・アクセサリーの販売その他これらに関する事業

(2) 企業結合日 平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社A s -meエステール準備会社を承継会社とする吸収分割

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

エステールホールディングス株式会社

取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 登 三樹夫 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 輝美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステールホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステールホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。